

2016年3月(第116回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2016年3月1日～3月10日

調査対象:2015年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(547名)および各地経済同友会代表幹事(72名)

計619名

集計回答数:243名(回答率＝39.3%)〔製造業77名、非製造業166名〕

〔公益社団法人経済同友会会員190名、各地経済同友会代表幹事53名〕

＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【 調査結果の概要 】

Ⅰ. 日本経済

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が低下(47.9%→24.3%)し、「緩やかに後退している」が上昇(2.5%→11.1%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の23.1から6.6に低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が上昇(24.3%→43.0%)し、「緩やかに後退する」が低下(11.1%→8.3%)した。同友会景気判断指数は18.2に上昇した。判断根拠としては、「政府支出」の「増加」の回答割合が上昇(9.8%→14.8%)したほか、「住宅投資」の「増加」の回答割合が上昇(3.4%→12.7%)した。

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:1-3月期は、製造業は「減収」が上昇(29.0%→31.5%)し、非製造業も「減収」が上昇(14.3%→20.8%)した。

同友会売上高指数は、1-3月期見込み:17.6、4-6月期予想:20.8となった。

・経常利益:1-3月期は、製造業は「減益」が上昇(23.1%→35.2%)し、非製造業も「減益」が上昇(20.8%→22.4%)した。

同友会経常利益指数は、1-3月期見込み:11.7、4-6月期予想:16.6となった。

(2)設備投資

・2015年度の設備投資額は、製造業は「増額」が上昇(47.3%→59.2%)し、一方、非製造業は「増額」が低下(47.3%→38.7%)した。

・同友会設備投資指数は、2015年12月調査時の37.5から35.0に低下した。

(3)雇用

・製造業では「過剰」が低下(15.8%→11.7%)し、非製造業では「不足」が上昇(31.0%→37.7%)した。

・同友会雇用判断指数は、2015年12月調査時の▲17.1から▲22.0となった。

Ⅲ. トピックス

1. 賃金交渉の方針について

・賃金交渉で重視する要素(P9)としては、「自社の業績」、「他社の賃金相場」、「景気見通し」、の順で回答割合が高かった。

・一人当たり年収ベース(時間外・定期昇給を考慮しないベース)でどの程度賃金を引き上げるか(P11)は、全体では「前年度並みの水準(伸び率は0%)とする」との回答が最も多かった。但し、製造業では、「0%超～1.0%以下の上昇幅とする」との回答が最も多かった。

・ベースアップの方針について(P12)は、「ベースアップは実施しない」との回答が最も多かった。

・賞与の方針について(P13)は、「業績連動の仕組みを導入済みであり、当該制度に則り増減する」との回答が最も多かった。そして「前年度並みの水準(伸び率は0%)とする」との回答がそれに続いた。

・賃金引上げ分を何で吸収するか(P14)は、「中長期的な生産性上昇で吸収する」、「コストを削減する」、「販売数量の拡大で補う」、の順で回答割合が高かった。

2. 有期労働契約の無期労働契約への転換および賃金について

・転換申請があった場合の対応(P14)としては、全体では「まだ対応方針を決めていない」との回答が最も多かった。一方、製造業では「会社の要求水準を満たす有期契約労働者のみ無期転換申請が出来るような運用に努める」との回答が最も多かった。

・従来の正社員とは異なる雇用形態で対応する場合、その雇用形態の特徴(P15)としては、「勤務地を限定」、「職務を限定」、との回答が最も多かった。

・従来の正社員とは異なる雇用形態で対応する場合、その賃金制度に組み込む要素(P15)としては、「まだ決めていない」との回答が最も多かった。そして「賞与」との回答がそれに続いた。

・雇用形態多様化の中で、いかに労働生産性を維持・向上させるか(P16)としては、「教育・研修の充実」、「採用や登用も含めた人事制度や報酬による施策」、「多様な働き方の容認・各自のライフスタイル尊重・各自のスキル把握」、「イノベーションや工夫を通じた生産性向上」、「組織文化の維持・醸成」といった回答がみられた。

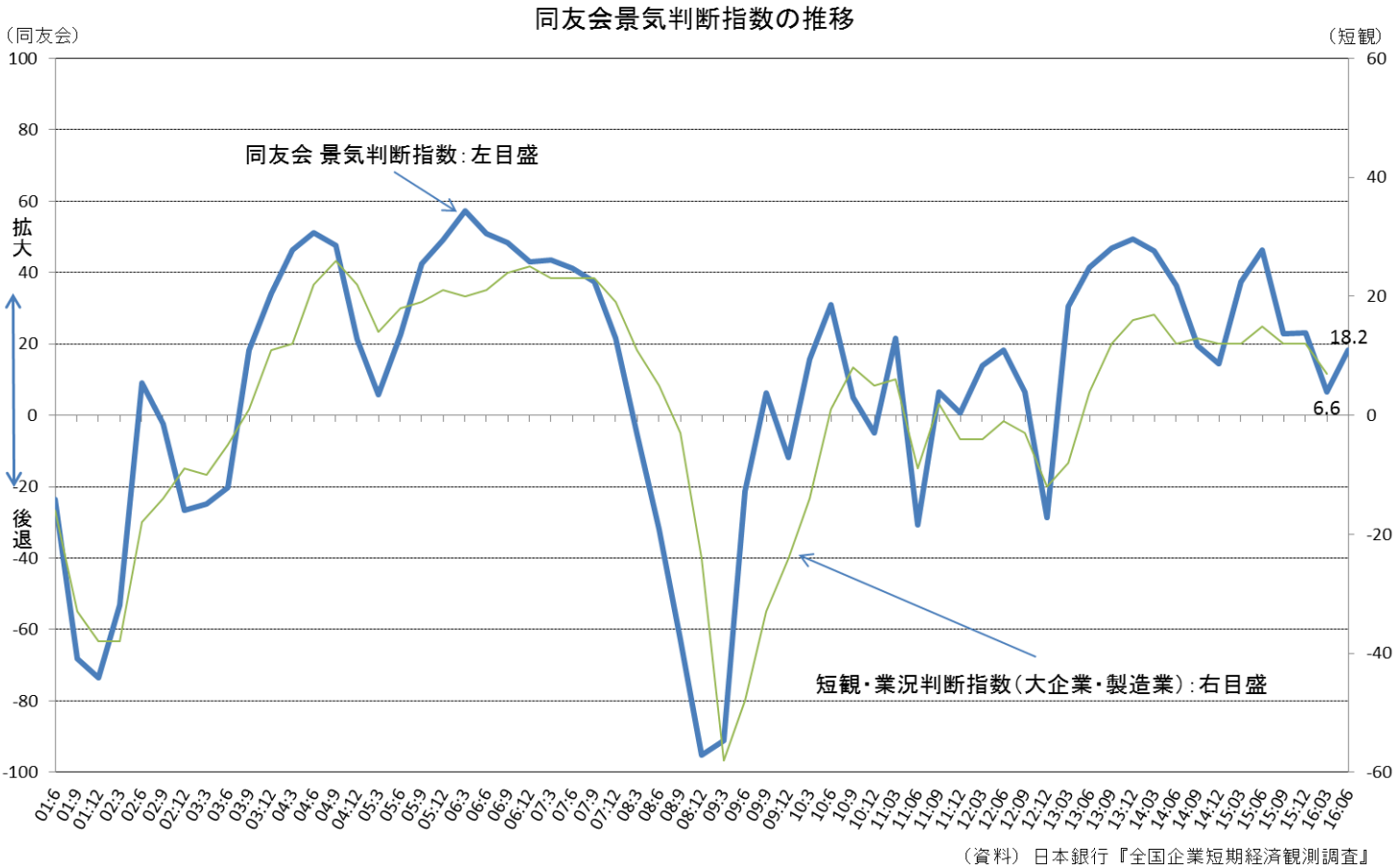
(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2016年度前半(2016年4月～2016年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数243人) 見通し(回答数242人)								(回答比%)	
調査時点	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	今後の見通し
拡大している	3.9	0.4	0.0	0.8	4.3	0.4	0.4	0.4	0.8
緩やかに拡大している	69.1	49.8	40.0	75.2	84.8	49.4	47.9	24.3	43.0
横ばい状態が続いている	20.6	38.1	50.6	21.8	9.7	45.5	49.2	63.8	47.1
緩やかに後退している	2.9	9.0	7.7	2.1	0.8	4.3	2.5	11.1	8.3
後退している	0.5	1.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
その他	2.9	1.3	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8
(景気判断指数)	36.5	19.5	14.5	37.4	46.3	23.0	23.1	6.6	18.2

図表1(3)

製造業:現状(回答数77人) 見通し(回答数76人) (回答比%)

調査時点	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	今後の見通し
拡大	72.9	45.6	36.8	75.0	85.7	59.3	42.1	22.1	38.2
横ばい状態	22.0	48.5	56.6	22.4	13.2	34.6	56.6	68.8	52.6
後退	5.1	5.9	6.6	2.6	0.0	6.2	1.3	9.1	7.9

非製造業:現状(回答数166人) 見通し(回答数166人) (回答比%)

調査時点	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	今後の見通し
拡大	73.1	52.3	41.5	76.5	91.0	45.4	51.2	25.9	46.4
横ばい状態	20.0	33.5	47.8	21.6	7.8	50.6	45.7	61.4	44.6
後退	2.8	12.3	10.7	1.9	1.2	3.4	3.0	12.7	8.4

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数190人) 見通し(回答数189人) (回答比%)

調査時点	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	今後の見通し
拡大	76.6	51.7	41.9	79.1	89.4	50.5	49.5	24.7	46.0
横ばい状態	16.9	37.8	50.3	18.7	9.6	44.6	47.9	62.6	45.5
後退	3.9	8.7	7.8	2.1	1.0	4.4	2.6	12.6	7.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数53人) 見通し(回答数53人) (回答比%)

調査時点	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3	今後の見通し
拡大	62.0	45.1	33.9	64.7	87.8	47.1	43.8	24.5	35.8
横ばい状態	32.0	39.2	51.8	33.3	10.2	49.0	54.2	67.9	52.8
後退	2.0	15.7	14.3	2.0	0.0	3.9	2.1	7.5	11.3

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2016年度前半(2016年4月～2016年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数236人) (回答比%)

調査時点		2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3
設備投資	増加	56.2	50.9	48.7	45.5	58.0	50.2	54.0	37.3
	減少	2.0	6.5	4.2	2.1	0.8	6.4	7.2	10.6
個人消費	増加	62.2	31.9	40.3	48.9	62.0	36.3	41.7	30.1
	減少	7.0	23.6	18.6	8.9	5.9	21.1	13.6	31.8
政府支出	増加	17.9	22.7	16.1	15.3	5.5	7.6	9.8	14.8
	減少	0.0	0.9	1.7	0.4	1.2	1.6	0.9	0.8
住宅投資	増加	3.0	1.4	2.1	3.8	2.4	4.0	3.4	12.7
	減少	4.5	4.6	3.4	1.7	1.2	2.4	3.8	0.8
輸 出	増加	10.4	21.3	28.4	34.5	25.5	11.2	12.3	6.4
	減少	1.0	1.4	1.7	1.7	0.0	17.9	6.8	14.4
生産・販売	増加	14.4	9.7	9.3	14.9	19.6	8.0	12.8	3.8
	減少	2.0	5.6	4.7	2.6	0.4	6.4	5.1	9.3
その他		5.0	4.2	4.2	3.8	6.3	7.6	8.1	9.3

(4)対ドル円相場:2016年9月末値

図表3(1)

全体(回答数237人) <参考> 2016年2月29日 終値1ドル＝112円98銭
(回答比%)

	100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円 以上
今回	0.0	2.5	12.2	45.6	33.3	5.9	0.4	0.0
前回	0.0	0.0	0.0	1.3	11.2	63.5	22.3	1.7

(5)日経平均株価(225種):2016年9月末値

図表3(2)

全体(回答数235人) <参考> 2016年2月29日 終値16,026円76銭
(回答比%)

	12,000円 未満	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.0	1.7	6.4	17.4	40.0	27.2	5.1	2.1
前回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	4.7	15.5	78.4

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

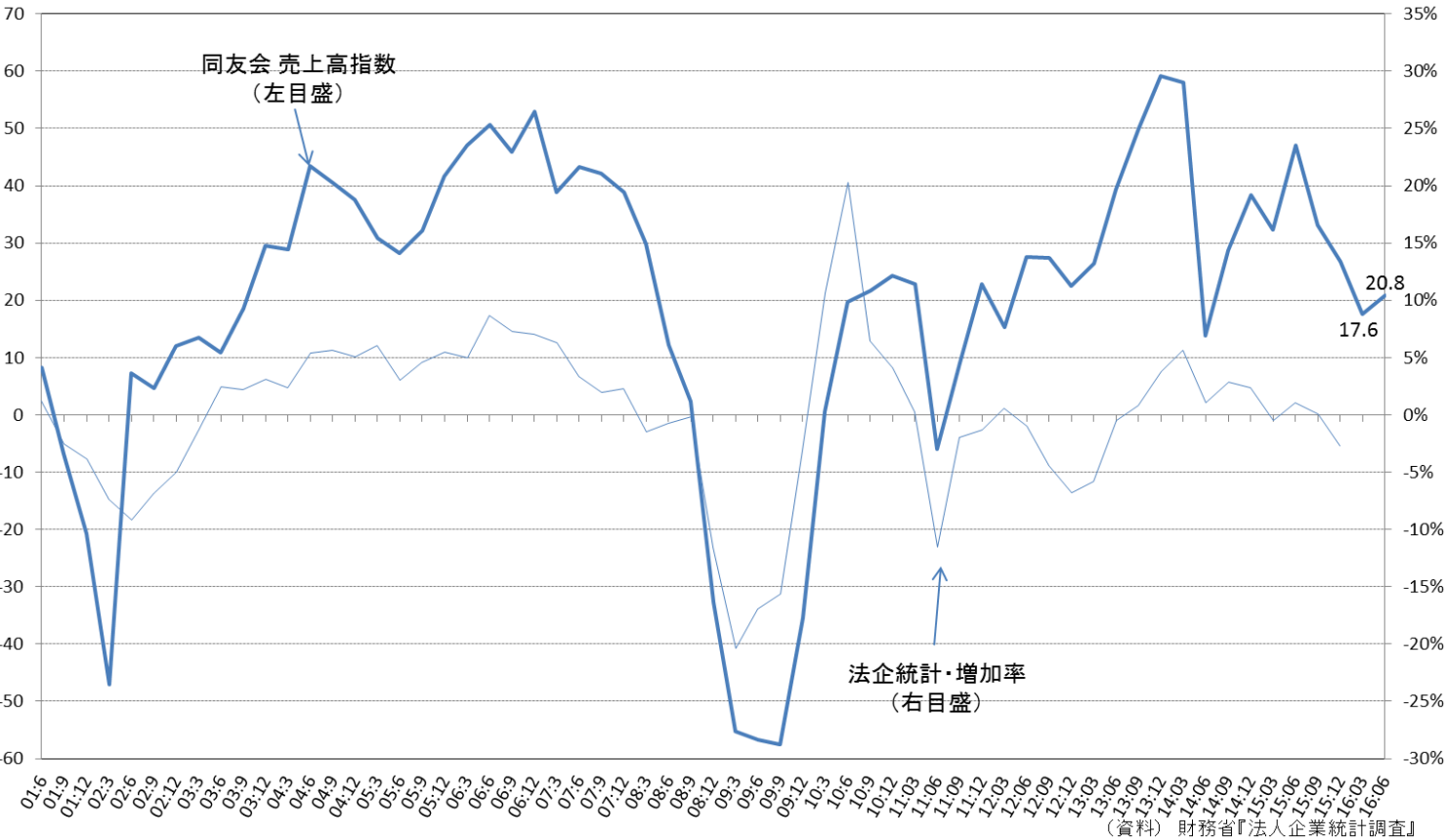
(1) 貴社の売上高

図表4(1)

(同友会)

売上高の推移

(法企統計・前年比)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年6月の値は2016年3月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数222人) 予想(回答数202人) (回答比%)

	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6
増 収	37.4	45.4	51.1	47.3	56.8	47.2	45.9	41.9	38.6
横ばい	39.0	38.0	36.1	37.6	33.3	38.9	34.9	33.8	43.6
減 収	23.5	16.6	12.8	15.0	9.8	14.0	19.1	24.3	17.8
同友会売上高指数	13.9	28.8	38.3	32.3	47.0	33.2	26.8	17.6	20.8

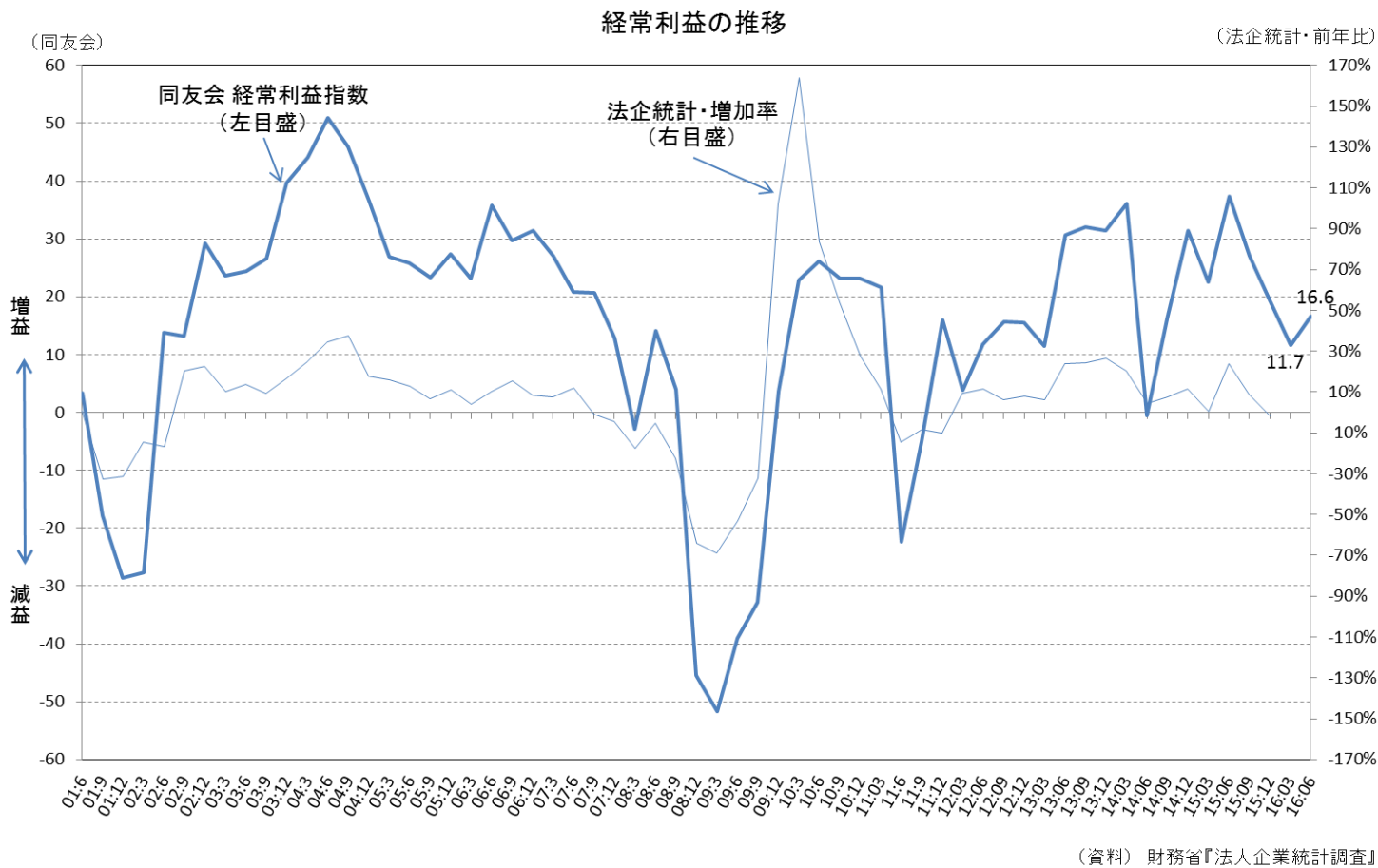
製造業: 見込み(回答数73人) 予想(回答数65人) (回答比%)

	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6
増 収	37.7	37.1	58.6	48.6	61.0	44.6	49.3	49.3	38.5
横ばい	28.3	40.3	31.4	26.4	24.4	37.8	21.7	19.2	43.1
減 収	34.0	22.6	10.0	25.0	14.6	17.6	29.0	31.5	18.5

非製造業: 見込み(回答数149人) 予想(回答数137人) (回答比%)

	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6
増 収	37.3	49.0	47.7	46.8	54.6	48.4	44.3	38.3	38.7
横ばい	43.3	37.1	38.3	42.9	38.2	39.4	41.4	40.9	43.8
減 収	19.4	14.0	14.1	10.4	7.2	12.3	14.3	20.8	17.5

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2016年6月の値は2016年3月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数214人) 予想(回答数193人) (回答比%)

	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6
増 益	28.6	40.6	53.1	42.9	50.5	45.0	41.0	38.3	34.7
横ばい	42.3	35.0	25.4	36.9	36.4	36.9	37.4	35.0	47.2
減 益	29.1	24.4	21.6	20.3	13.2	18.0	21.5	26.6	18.1
同友会経常利益指数	-0.5	16.2	31.5	22.6	37.3	27.0	19.5	11.7	16.6

製造業: 見込み(回答数71人) 予想(回答数62人) (回答比%)

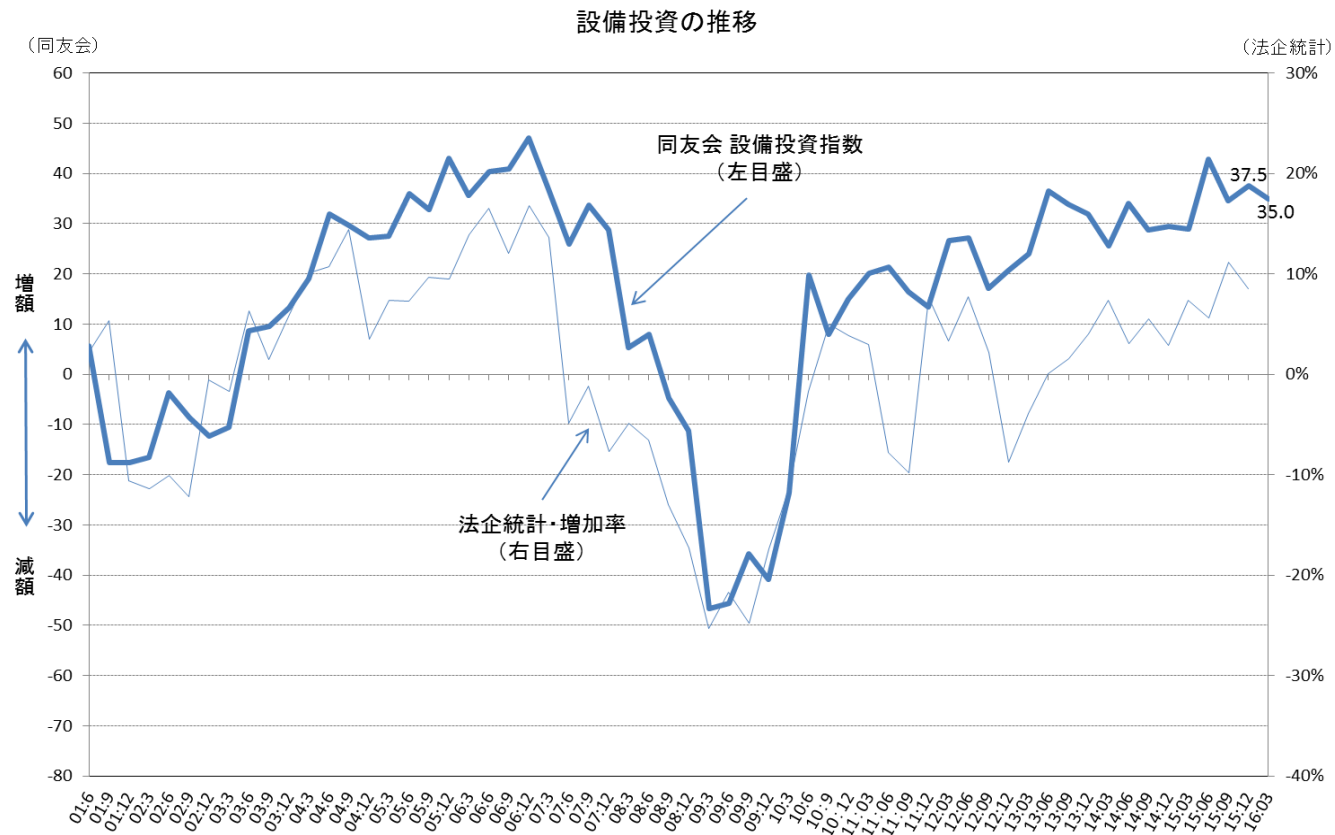
	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6
増 益	26.9	37.3	63.8	40.8	57.7	55.6	46.2	39.4	37.1
横ばい	36.5	35.6	17.4	28.2	30.8	25.0	30.8	25.4	43.5
減 益	36.5	27.1	18.8	31.0	11.5	19.4	23.1	35.2	19.4

非製造業: 見込み(回答数143人) 予想(回答数131人) (回答比%)

	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6	2015/ 7-9	2015/ 10-12	2016/ 1-3	2016/ 4-6
増 益	29.2	42.0	47.9	43.8	46.5	40.0	38.5	37.8	33.6
横ばい	44.6	34.8	29.2	41.1	39.4	42.7	40.8	39.9	48.9
減 益	26.2	23.2	22.9	15.1	14.1	17.3	20.8	22.4	17.6

2. 貴社の設備投資(2015年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2015年度)は2014年度比でどのような予定でしょうか。

図表6(1)



（注）同友会設備投資：アンケートの回答について、「増額」を1、「2014年度並み」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3
全体 (回答数226人)	増 額	44.7	42.1	40.6	39.6	48.3	44.0	47.3	45.6
	2014年度並み*	44.7	44.5	48.2	49.8	46.2	46.6	42.9	43.8
	減 額	10.6	13.4	11.2	10.7	5.5	9.4	9.8	10.6
	同友会設備投資指数	34.1	28.7	29.4	28.9	42.8	34.6	37.5	35.0
製造業 (回答数76人)	増 額	51.7	43.3	46.1	40.8	56.2	51.3	47.3	59.2
	2014年度並み*	34.5	47.8	44.7	43.4	36.0	35.0	41.9	31.6
	減 額	13.8	9.0	9.2	15.8	7.9	13.8	10.8	9.2
非製造業 (回答数150人)	増 額	41.5	41.5	37.8	38.9	43.6	40.3	47.3	38.7
	2014年度並み*	49.2	43.0	50.0	53.0	52.3	52.6	43.3	50.0
	減 額	9.2	15.5	12.2	8.1	4.0	7.1	9.3	11.3

*注)2014/6～2015/3調査時は2013年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

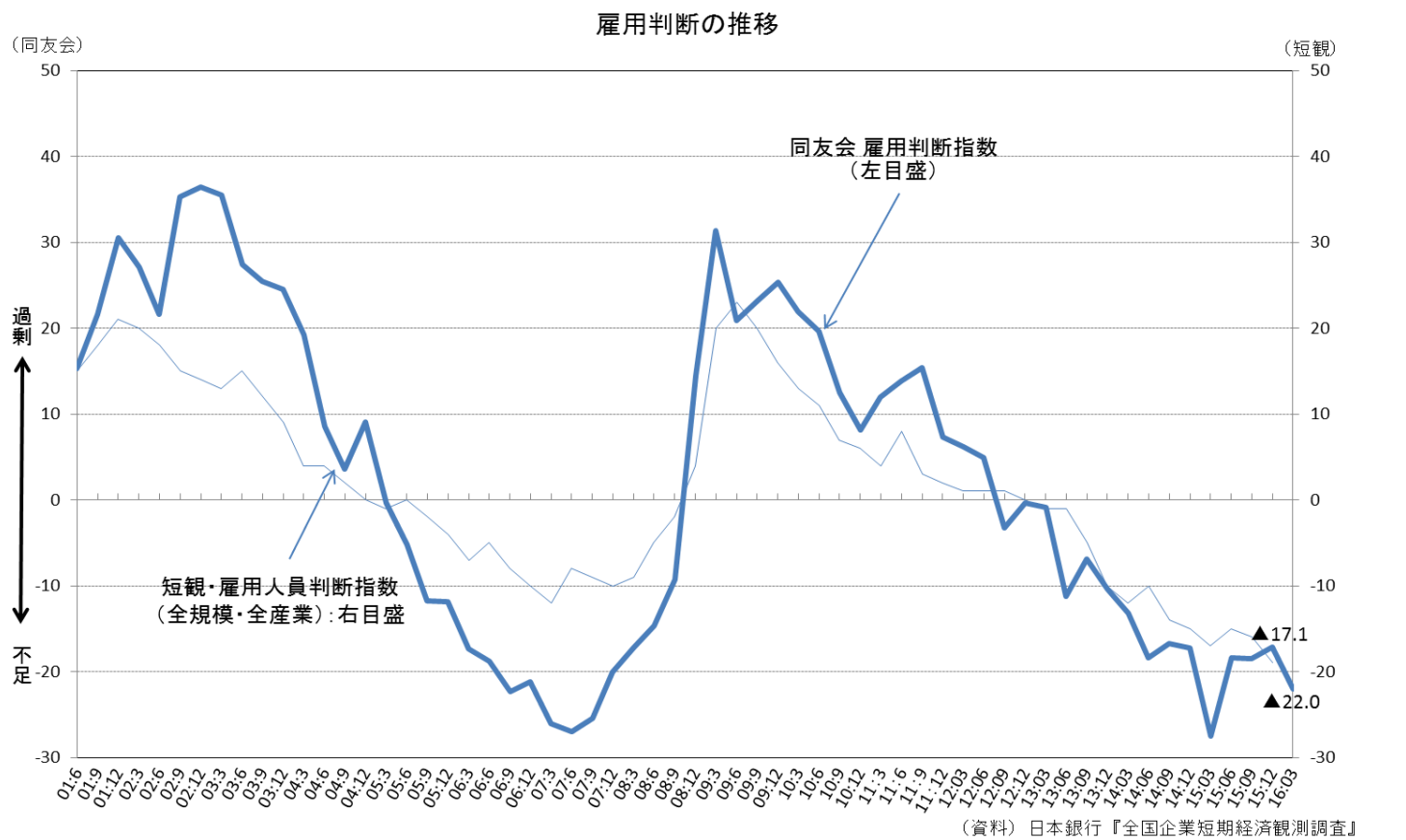
回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(76)	44.7	22.4	21.1	3.9	26.3	3.9
非製造業	(150)	24.7	21.3	18.0	2.0	31.3	4.7

●減額設備投資

製造業	(76)	18.4	9.2	2.6	3.9	11.8	11.8
非製造業	(150)	7.3	6.0	6.0	2.0	12.7	4.0

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	2015/6	2015/9	2015/12	2016/3
全体 (回答数236人)	過剰である	5.4	6.8	8.6	4.3	8.0	8.0	9.4	8.5
	適正である	70.8	69.7	65.7	63.9	65.6	65.5	64.1	61.0
	不足している	23.8	23.5	25.8	31.8	26.4	26.5	26.5	30.5
	同友会雇用判断指数	-18.4	-16.7	-17.2	-27.5	-18.4	-18.5	-17.1	-22.0
製造業 (回答数77人)	過剰である	8.5	16.2	9.2	8.0	10.0	11.3	15.8	11.7
	適正である	84.7	76.5	76.3	73.3	71.1	70.0	67.1	72.7
	不足している	6.8	7.4	14.5	18.7	18.9	18.8	17.1	15.6
非製造業 (回答数159人)	過剰である	4.2	2.6	8.3	2.5	6.9	6.5	6.3	6.9
	適正である	65.0	66.7	60.5	59.5	62.5	63.3	62.7	55.3
	不足している	30.8	30.7	31.2	38.0	30.6	30.2	31.0	37.7

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)
図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(77)	14.3	15.6	2.6	1.3	9.1	5.2
非製造業	(159)	11.9	9.4	1.9	1.9	5.0	5.0

●不足人員

製造業	(77)	14.3	1.3	29.9	9.1	3.9	3.9
非製造業	(159)	10.7	15.7	33.3	10.7	10.7	3.8

Ⅲ. トピックス

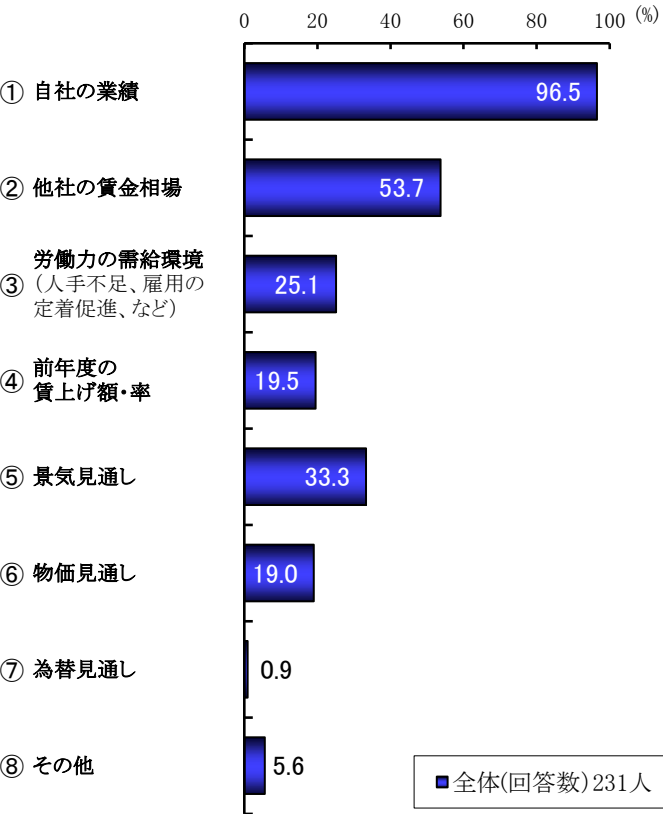
1. 賃金交渉の方針について

雇用環境は引き締め傾向が続いており、人手不足感が生じています。一方、賃金の伸びは限定的で、政府から企業に対して、今春の賃上げに期待する旨のコメントも見られます。しかし、世界経済変調に伴う足元の株価低下・円高や、昨今の物価上昇率低下を受け、賃上げ実現を危ぶむ見方も増えてきました。そこで、貴社の賃金交渉の方針について伺います。

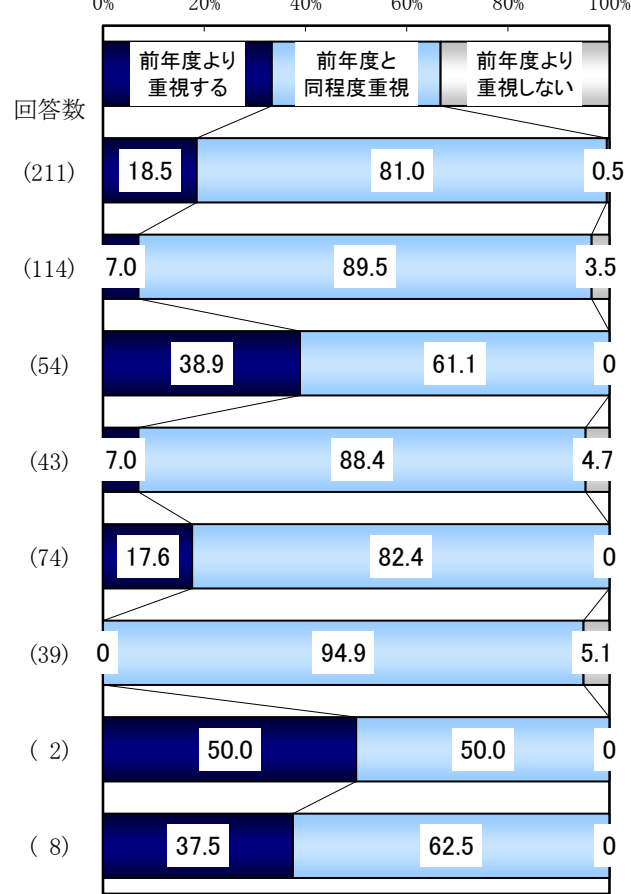
- (1) 貴社において、2016年度の賃金（ベースアップや賞与）を検討する際、重視する要素をお選び下さい(3つまで)。
 そしてお選びになった各要素について、「前年度より重視する」場合は「する」、「前年度と同程度重視する」場合は「同じ」、「前年度より重視しない」場合は「しない」にそれぞれ○印を付けてください。

<全体>

図表8(1)

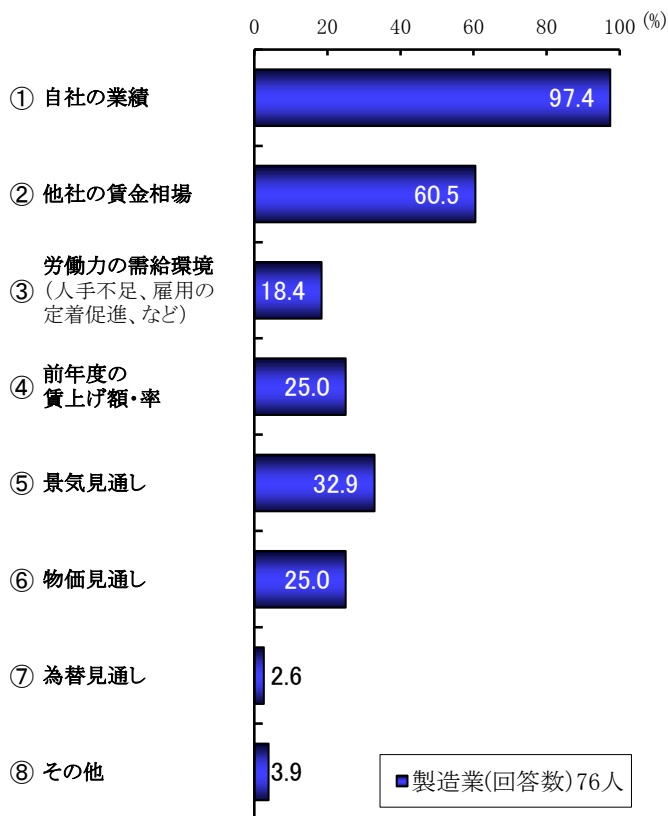


図表8(2)

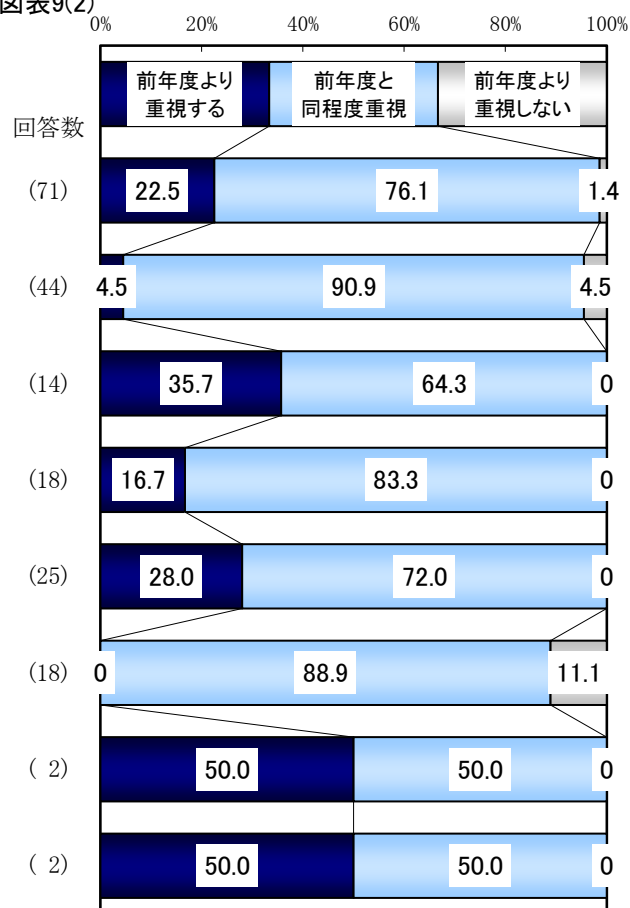


<製造業>

図表9(1)

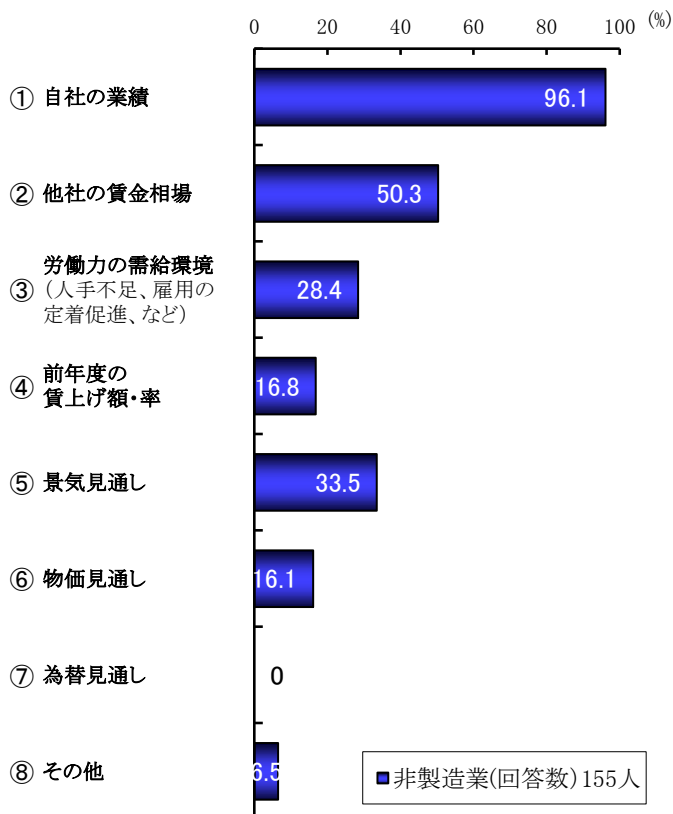


図表9(2)

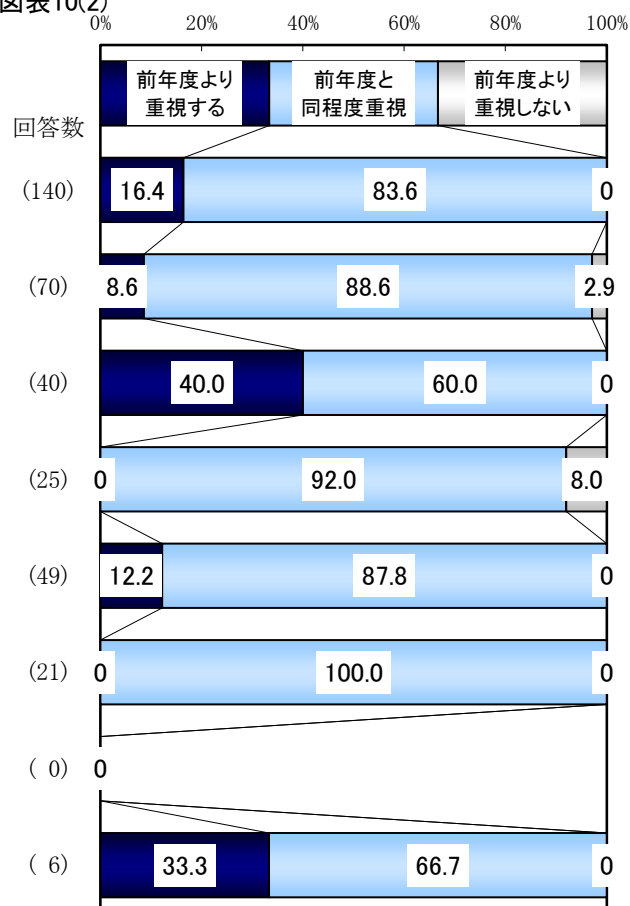


<非製造業>

図表10(1)



図表10(2)



(2) 貴社において、一人当たり年収ベース(時間外・定期昇給を考慮しないベース)で、2016年度は前年度比でどの程度の引き上げとなる見込みですか。以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい(いずれか1つ)。

- ① 引き下げる

② 前年度並みの水準(伸び率は0%)とする

③ 0%超～1.0%以下の上昇幅とする

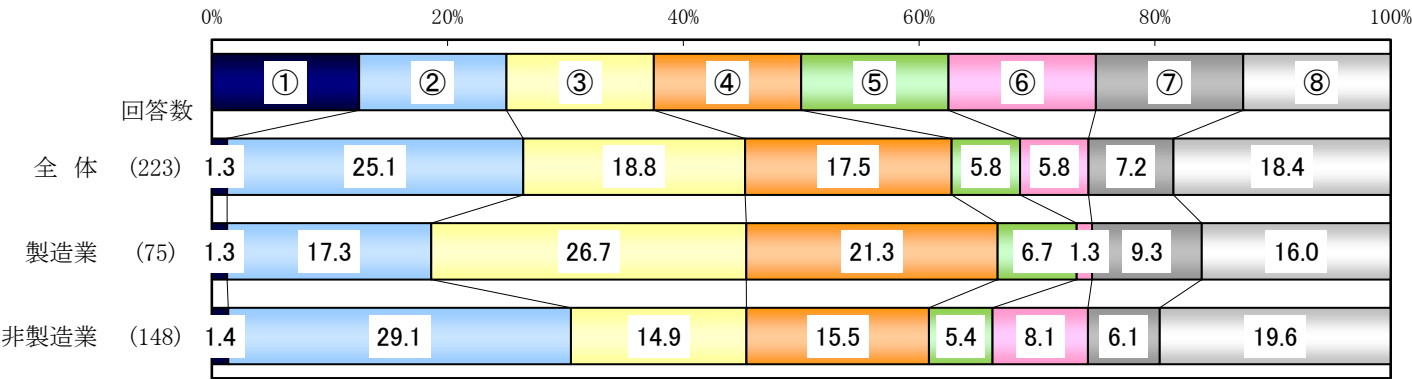
④ 1.0%超～2.0%以下の上昇幅とする
- ⑤ 2.0%超～3.0%以下の上昇幅とする

⑥ 3.0%超の上昇幅とする

⑦ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する

⑧ その他

図表11(1)



■ご参考: 2015年3月景気定点観測アンケートにおける類似設問に対する回答
(3) (1) (2)でのご回答を踏まえ、貴社において、一人当たり年収ベース(時間外を考慮しないベース)で、2015年度は前年度比でどの程度の引き上げとなる見込みですか。
以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- ① 引き下げる

② 前年度と同程度とする

③ 0%超～1.0%以下の上昇幅とする

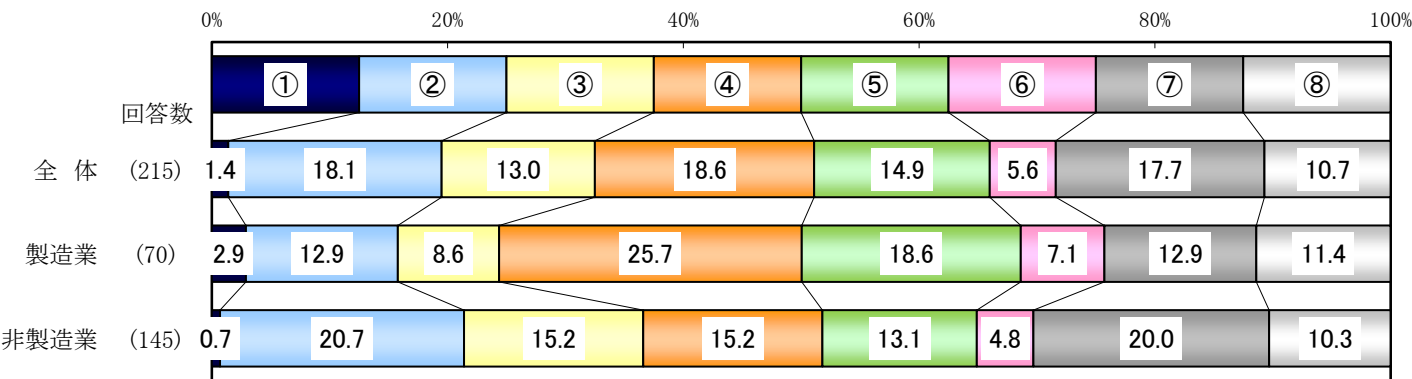
④ 1.0%超～2.0%以下の上昇幅とする
- ⑤ 2.0%超～3.0%以下の上昇幅とする

⑥ 3.0%超の上昇幅とする

⑦ わからない

⑧ その他

図表11(2)



(3) 貴社における、2016年度のベースアップの方針について、以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい(いずれか1つ)。

- ① ベースダウンを行う

② ベースアップは実施しない

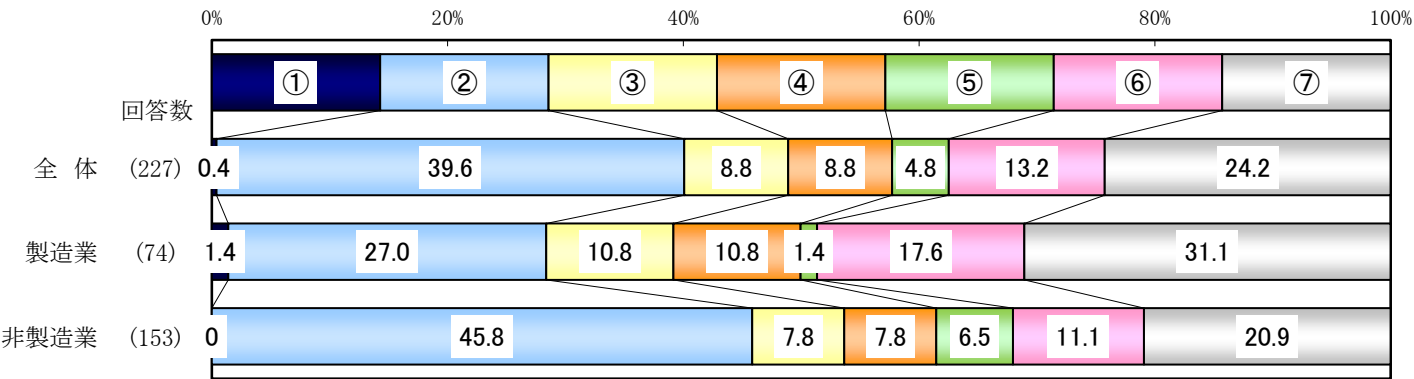
③ 前年度を下回るベースアップを実施する

④ 前年度並みのベースアップを実施する
- ⑤ 前年度を上回るベースアップを実施する

⑥ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する

⑦ その他

図表12(1)



■ご参考:2015年3月景気定点観測アンケートにおける類似設問に対する回答
(1) 貴社における、2015年度のベースアップの方針について、以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい。
(いずれか1つ)

- ① ベースダウンを行う

② ベースアップは実施しない

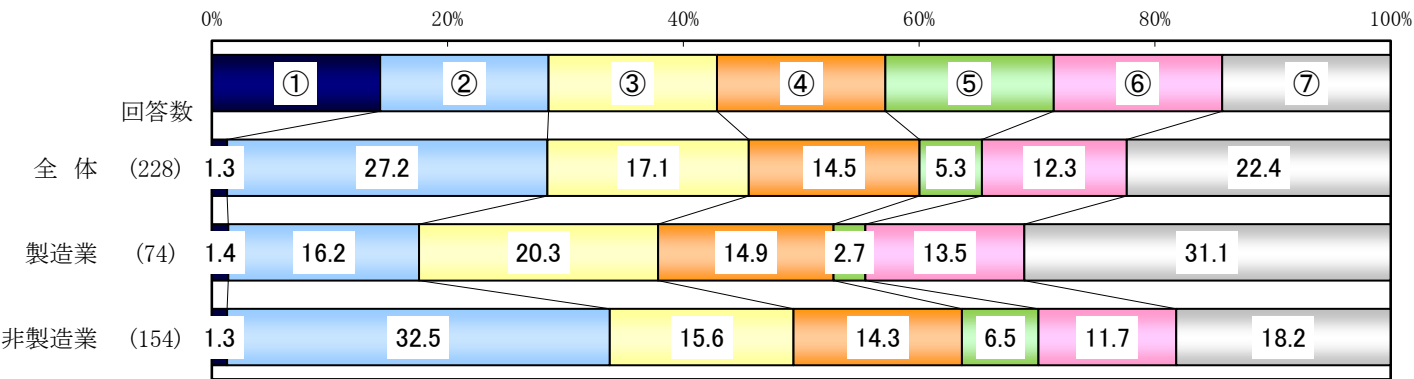
③ 若干の引き上げを実施するが、物価上昇率には満たないレベルに留まる

④ 物価上昇率程度の引き上げを実施する
- ⑤ 物価上昇率を上回る引き上げを実施する

⑥ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する

⑦ その他

図表12(2)



(4) 貴社において、2016年度の賞与は前年度比でどの程度とする方針ですか。
以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい(いずれか1つ)。

- ① 前年度よりも引き下げる

② 前年度並みの水準(伸び率は0%)とする

③ 前年度を下回る伸び率とする

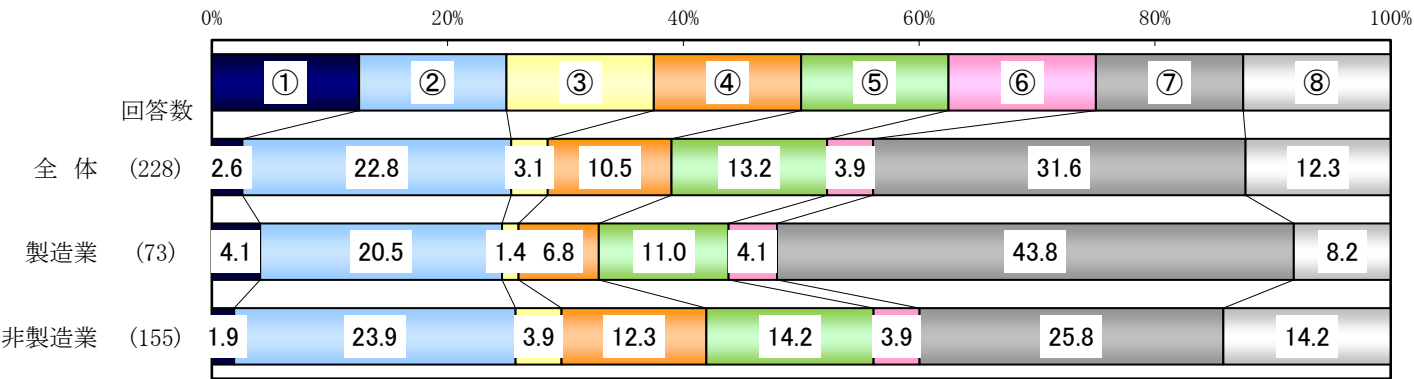
④ 前年度並みの伸び率とする
- ⑤ 前年度を上回る伸び率とする

⑥ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する

⑦ 業績連動の仕組みを導入済みであり、当該制度に則り増減する

⑧ その他

図表13(1)



■ご参考:2015年3月景気定点観測アンケートにおける類似設問に対する回答
(2) 貴社において、2015年度の賞与は前年度比でどの程度とする方針ですか。
以下の中からお考えに近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- ① 引き下げる

② 前年度並みとする

③ 若干の引き上げを実施するが、物価上昇率には満たないレベルに留まる

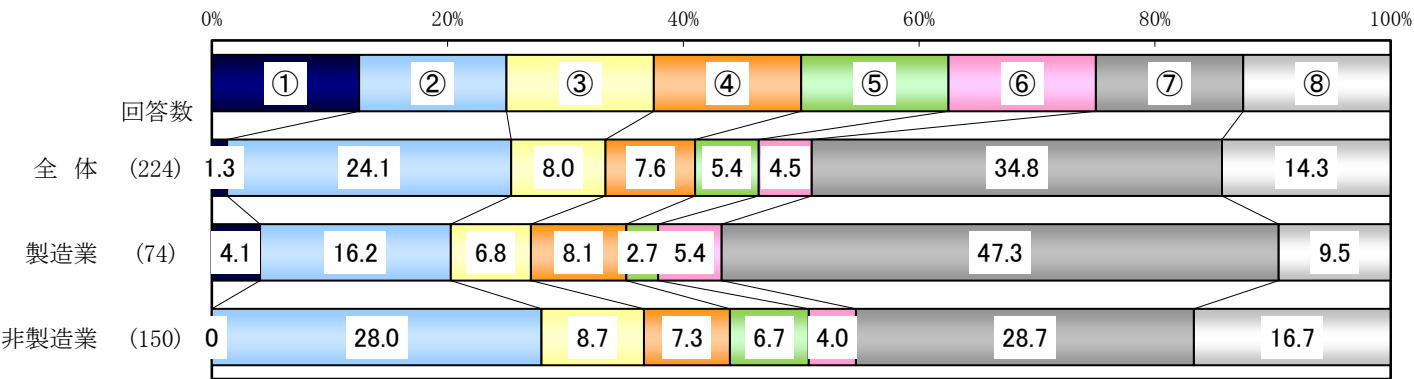
④ 物価上昇率程度の引き上げを実施する
- ⑤ 物価上昇率を上回る引き上げを実施する

⑥ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する

⑦ 業績連動の仕組みを導入済みであり、当該制度に則り増減する

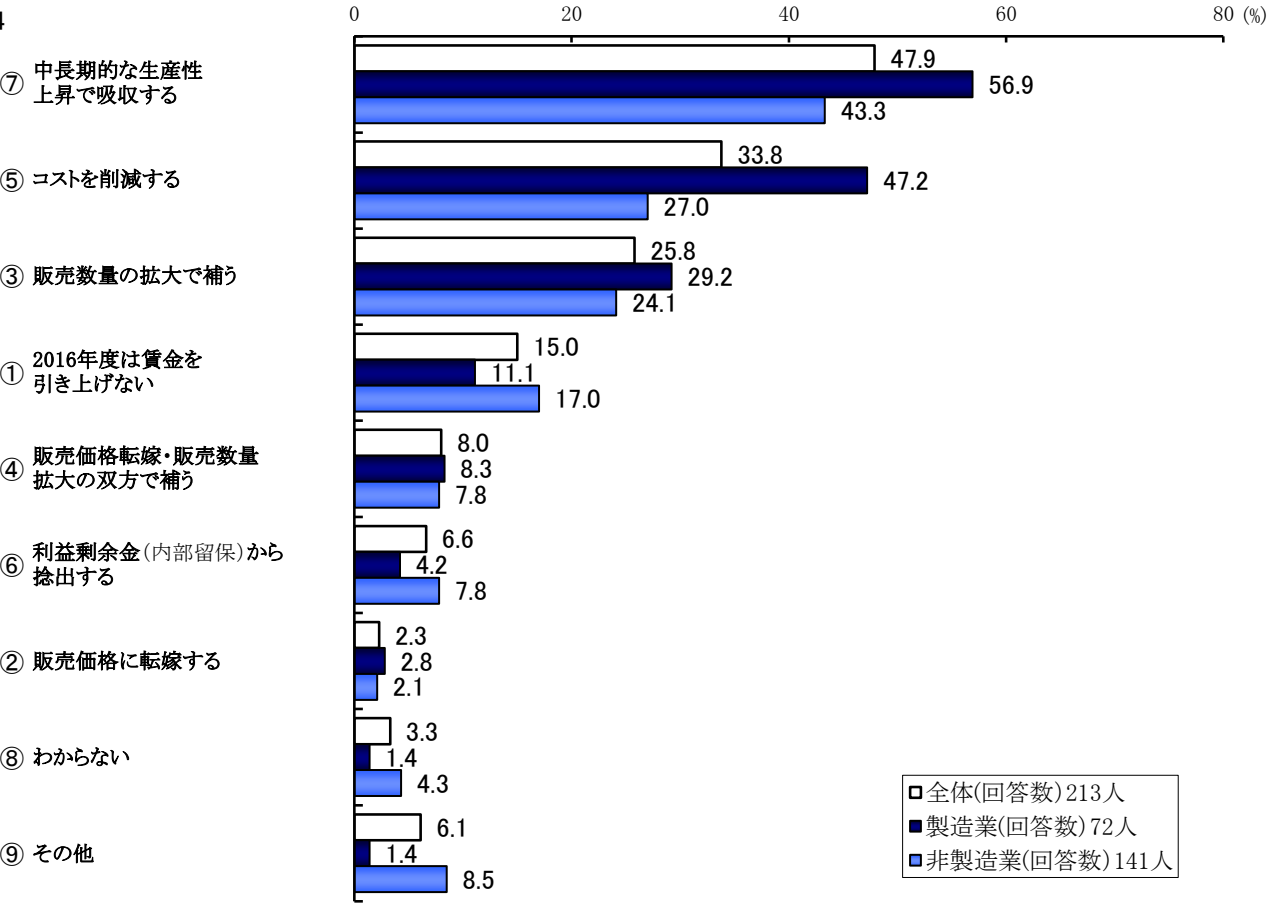
⑧ その他

図表13(2)



(5)賃金引上げ分を主に何で吸収されますか。以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい(2つまで)。

図表14



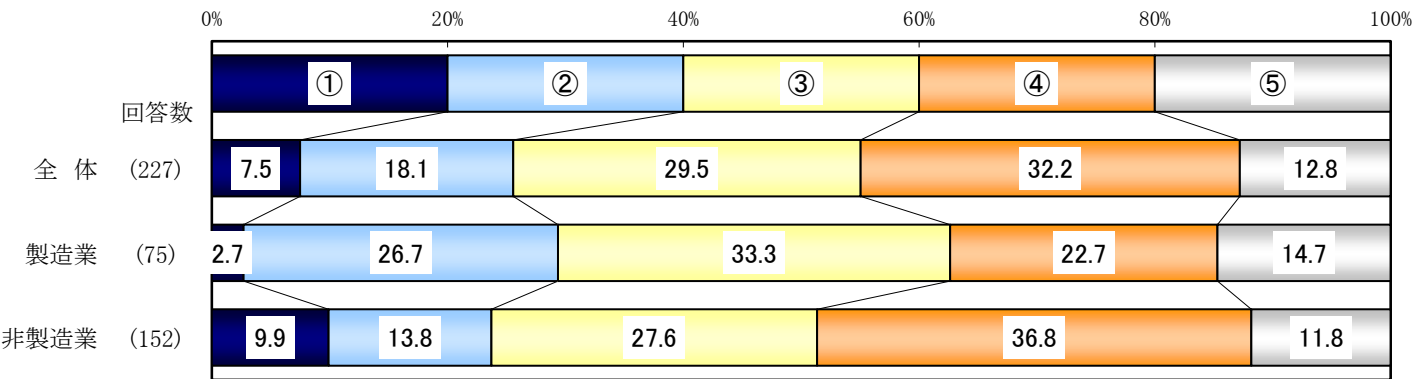
2. 有期労働契約の無期労働契約への転換および賃金について

2013年4月に労働契約法18条が施行されてから約3年が経過し、有期労働契約の通算期間が5年を超えることが確定した労働者からの無期労働契約への転換申請の増加が予想されます。
そこで、貴社のご対応について伺います。

(1)有期契約労働者から無期契約労働者への転換申請があった場合、貴社はどのように対応されますか。
以下の中から貴社のご対応に最も近いものをお選び下さい(いずれか1つ)。

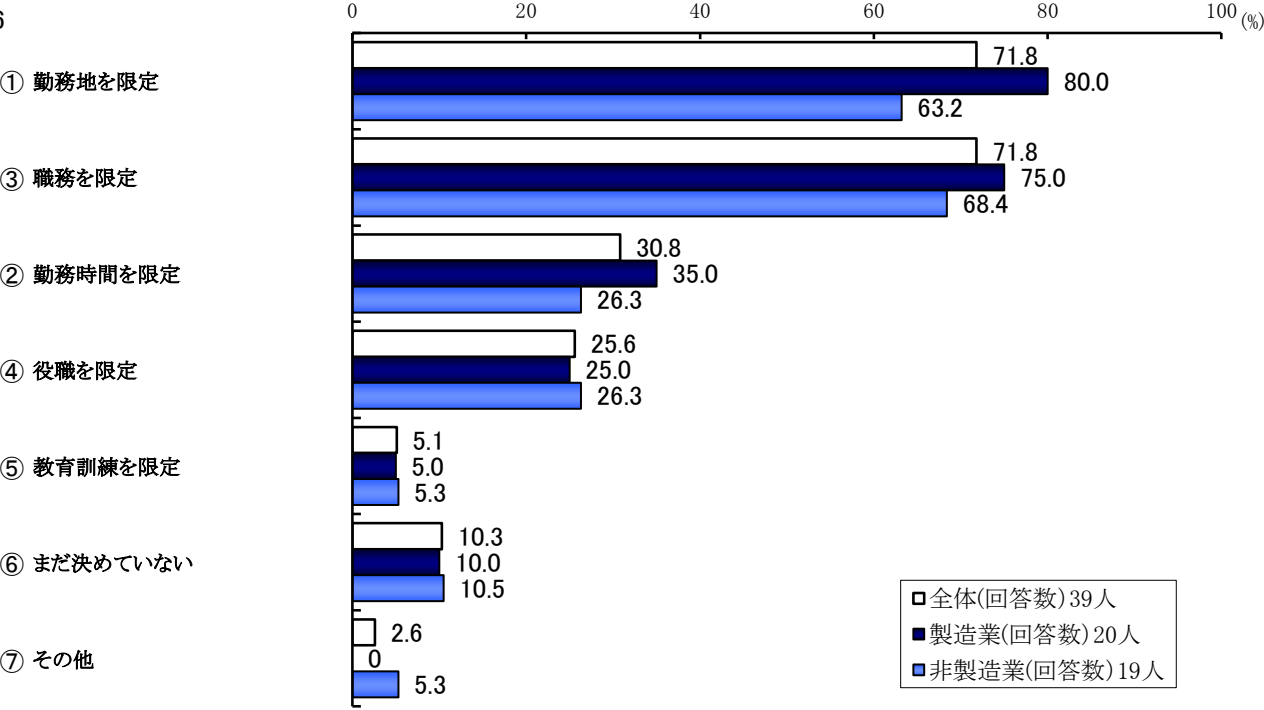
- ① 申請があれば、全て無期労働契約に転換し、正社員として雇用する
- ② 従来の正社員とは異なる雇用形態(勤務地・時間、職務などを限定した正社員)で対応
- ③ 会社の要求水準を満たす有期契約労働者のみ無期転換申請が出来るような運用に努める
- ④ まだ対応方針を決めていない
- ⑤ その他

図表15



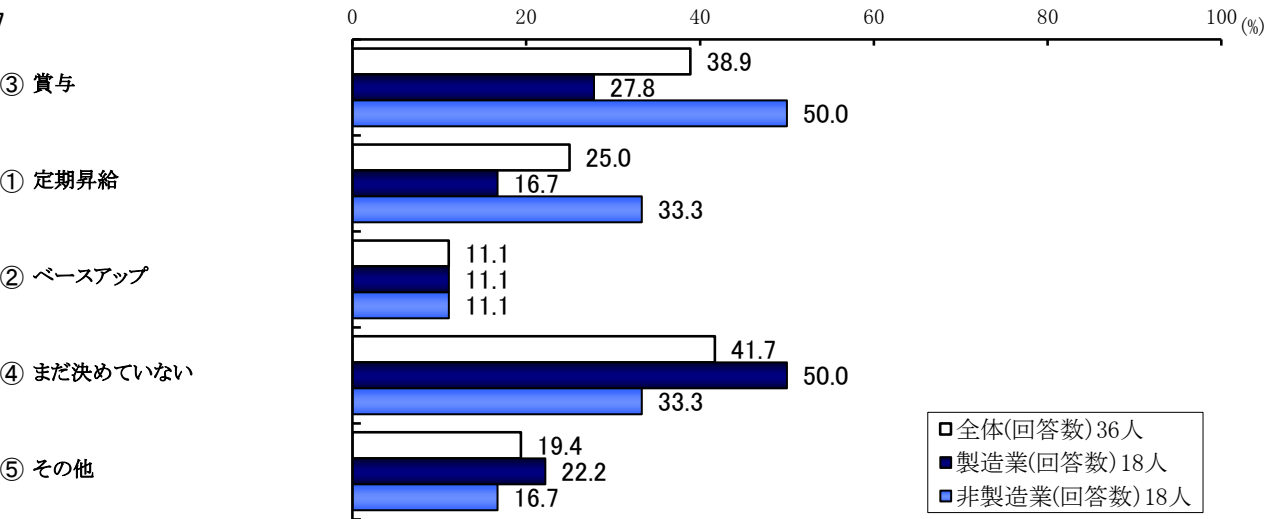
(2)設問(1)で②とお答えになった方にお聞きます。従来の正社員と、新しい雇用形態の違いは主に何でしょうか。
以下の中からお選び下さい(複数回答可)。

図表16



(3)設問(1)で②とお答えになった方にお聞きます。新しい雇用形態の賃金制度に組み込む要素を
以下の中からお選び下さい(複数回答可)。

図表17



- (4)労働力人口が減少する中で人材を確保していくには、多様な雇用形態での労働者受け入れが必要です。その結果、従来のような画一的な社員像とは異なる、多様な雇用形態の社員が社内に多数存在するようになりつつあります。こうした状況下で、個々の社員の能力をきめ細かく最大限に引き出し、労働生産性を維持・向上させるために、どのような施策を講じておられますか。ご自由にお書きください。

「教育・研修の充実」、「採用や登用も含めた人事制度や報酬による施策」、「多様な働き方の容認・各自のライフスタイル尊重・各自のスキル把握」、「イノベーションや工夫を通じた生産性向上」、「組織文化の維持・醸成」といった回答がみられた。具体的な回答のうち、主なものは以下の通り。

「教育・研修の充実」

- ①海外の外国籍人材を長期雇用し、スキルアップ・キャリアアップを進めるために、評価・報酬・配置・研修等の基本的な枠組みを「グローバル人材システム」として整備した。②契約社員・派遣社員を対象として、支店単位で技術・技能の集合研修を実施。上司との面談、ランク評価により、優秀な人材の確保と士気向上を図っている。③再雇用社員(1年契約)の報酬を引き上げ、定年前とのギャップを縮小した。④育児休業取得者への研修(復職に向けての心構えと復職後のキャリアについて)、ダイバーシティ・人権等に関する研修、eラーニングを正社員とあわせて契約社員・再雇用社員にも実施している。(建設)
- 社内での人材流動性を高める為、多能工化を目指し教育訓練を実施し、その条件を満たせば無期雇用を検討する。(繊維製品)
- グローバルに人材を育成、活用するための仕組みづくりと運用を開始。各国の優秀人材を国を超えて、適材適所の配置を行う。・女性が活躍できる社内制度の充実。・現場作業員および監督者への教育、研修制度の拡充。(機械)
- 実務を通じた「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の施策を導入・実施している。(卸売業)
- 自社による技術者養成(養成所の設立)。(小売業)
- 社員ひとりひとりの育成計画を策定し、個々人の能力を活用できる環境を整えて参ります。(保険)
- 応募型のプロジェクト・研修の設定や、社外との積極的な人材交流など、社員の意欲に応える機会の拡大や次代を担う社員への技術継承、技術革新や海外鉄道プロジェクトへの参画を通じ、外に開かれた企業風土の構築と幅広い視野を持った人材の育成を目指している。(陸運)
- 目的にそったスキルチェンジを主導する。(情報・通信)

「採用や登用も含めた人事制度や報酬による施策」

- 海外からの留学生等を積極的に採用し、社内の多様性を上げる。(機械)
- ・現業系:営業部門のサービス職へのシフト・部門間交流等で、多能工化し、流動性を高める。・間接系:裁量労働、テレワーク等多様な働き方を拡大。(機械)
- 効率化の推進及び労働時間だけでなく能力でも評価することにより様々な人材が働きやすい環境を作っていきたい。(精密機器)
- 多様な人材(有資格者・外国籍など)の採用を強化、教育・研修メニューを改善、戦略的な登用を進め一層のダイバーシティ化を図る。(小売業)
- ライフスタイルに対応した働き方が出来るよう仕事のやり方を工夫し(例えば集中処理)、各人のスキルアップに注力しつつ、同一労働同一賃金の考え方を極力徹底する。(普通銀行)
- 過去のコース区分(総合職・一般職)に応じた職務分担を段階的になくすとともに、人材育成と業務プロセスの見直しをすすめることで、組織効率や人件費効率を最大化する。(保険)
- 業界を離れている人材の復活支援。中高齢者の積極的な育成・活用。(サービス(その他))

「多様な働き方の容認・各自のライフスタイル尊重・各自のスキル把握」

- 従業員のスキルを把握し、社内活用の幅を広げる。(電気機器)
- ・仕事と育児・介護の両立支援制度の整備。・在宅勤務:サテライトオフィス勤務等、時間や場所に制約されない働き方の推進。・異文化協働の環境づくり。・仕事と評価基準の明確化。・働き方の意識改革。(電気機器)
- 従事者が多様な働き方ができるよう、様々な勤務形態を設けている。(普通銀行)
- 「イクボス宣言」多様化する時代において、部下や職員が仕事と家庭生活を両立できるよう配慮する上司(イクボス)を増やし、ワークライフバランスの充実・組織の活性化につなげる。(普通銀行)
- ・テレワーク等の新しい勤務形態の拡大。・個々人の資質、能力を把握するタレントマネジメントの充実。(空運)
- 社員、パートナー会社のメンバーでの役割分担の見直しを行う。コラボレーションツールの導入により、在宅・遠隔地での勤務にもチャレンジする予定。(サービス(その他))

「イノベーションや工夫を通じた生産性向上」

- ・多様な社員間の情報共有をwebベースで徹底。・社内での人材流動化。(食料品)
- ・教育・研修による多能化。・業務のマニュアル化による標準化の徹底。(電気機器)
- ・雇用形態の変更、職種間の転換を幅広く認める。・報酬におけるインセンティブ(評価による賞与の増減)をつける。・階層別研修などの研修実施により、社員それぞれが重要な存在であることを認知できるようにする。・人脈の共有化、業務フローの可視化などを行う。(その他金融)
- 限られた時間資源のなかで諸課題を解決するためのタイムマネジメントを推進。働き方の変革「ワークスタイル・イノベーション」を掲げ、会議や研修等を通じた周知、好取組事例共有等に取り組みつつ、意識改革を図っている。(保険)
- ・社内プロセスの標準化。・教育・研修を通じてグローバル人材の活用。(情報・通信)

「組織文化の維持・醸成」

- ・全社員に対し、eラーニングや冊子配布により企業文化や経営ビジョン等の理解を促し、中途入社者も含めて一体感ある運営を行う。・シニア層(嘱託社員)や派遣社員に対し、賃上げや業績考課を実施し、やる気向上。・育児を行う社員に対し、時短制度の拡大を行うとともに、フルタイム勤務者に対し、遅出早退制度の活用の制度化(有給化)を新たに導入する等、育児両立を支援し、育児を理由とした経験ある社員の離職を防止。(その他金融)
- 人を採用し定着させるのは、賃金・条件だけではない。毎日生き生きと働ける職場の風土作りです。(情報・通信)

－回答者業種分類－

製造業	77人
食 品	13
繊維・紙	4
化学製品	19
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	10
電気機器	13
輸送用機器	2
その他製品・製造	11
非製造業	166人
建 設	12
商 業	20
銀 行	20
その他金融	13
証 券	5
保 険	11
不動産	9
運輸・倉庫	12
情報・通信	17
電力・ガス	5
サービス(コンサルティング、研究所)	6
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	3
サービス(その他)	23
その他	2
回答者総数	243人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	190人
各地経済同友会代表幹事計	53人
北海道・東北	7
関 東	4
中部・北陸	9
近 畿	7
中国・四国	16
九州・沖縄	10
回答者総数	243人